

事務事業名	上水道料金収納事務	整理番号	31404-000
所 管	水道業務課 料金スタッフ		

事務事業の位置付け

期間	昭和31年度 ~ 平成 年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	基本政策 3-1 環境の保全と自然との共生 政 策 3-1-4 水資源の確保	関連政策	

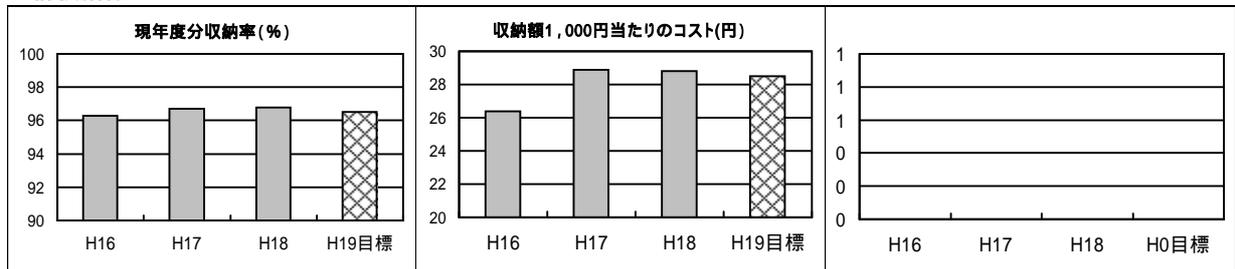
事務事業の内容

目的 (何のために)	生活用水の安定供給を図るため、使用水量に応じて使用者から水道料金を徴収し、自主財源としての事業収入を確保する。
対 象 (誰・何を)	水道の利用者
手 段 (どのようなやり方で)	水道料金納入通知書・督促状・催告書の発行、臨戸訪問徴収・納付指導の実施、給水停止の執行
成 果 (どのような状態にしたいか)	納期限内自主納付の徹底及び効率的な事務処理による収納率の向上
事務事業の背景・住民の意向	公営企業としての経営を堅持するためには、原資となる料金収入の確保が必要である。なお、使用者の節水意識により年々1戸当たりの使用水量が減少し、料金収入もそれに伴い減少してきている。
見直し改善の経過	納入通知書による納付を口座振替への移行指導、納入機会拡充のためコンビニに収納導入を研究

事務事業の実績・投入コスト

年度	事務事業実績	投入コスト(千円)
平成16年度	納付書発送190,095件 督促状発行12,850件 催告書9,832件 給水停止282件 収納実績1,362百万円余	<p>投入コスト(千円)</p> <p>■直接経費(上段) □人件費(下段)</p> <p>16年度 17年度 18年度</p>
平成17年度	納付書発送192,144件 督促状発行12,588件 催告書10,158件 給水停止979件 収納実績1,390百万円余	
平成18年度	納付書発送197,369件 督促状発行12,314件 催告書10,071件 給水停止1,184件 収納実績1,219百万円余	

評価指標



事務事業の評価

観点別・一次評価(担当部署の評価)		コメント	
観点別評価	必要性	公営企業会計は発生主義会計方式による。従って、各年度の収納率に差が生じるものの翌年度内には毎年度99%台の収納率を確保している。なお、今後はアウトソーシングの活用を図る方向で検討する。	今後の方向性
	有効性		
効率性	継続		
一次評価	B		
二次評価(行政評価委員会の評価)		コメント	今後の方向性
二次評価	B	収納コストの削減及び使用者の利便向上を目指して、業務の外注化を図ること。	継続

改革プラン

平成19年度からの対応	<ul style="list-style-type: none"> 日頃から担当区域の状況を的確に把握する。 検針業務の民間(法人)委託に向けて、先進市の施策や検討を行う。 夜間徴収の実施
平成20年度以降の対応	<ul style="list-style-type: none"> 検針業務や転出による精算業務など民間に委託し、収納事務の充実を図る。 コンビニによる収納を検討し、休日や仕事帰り、夜間など収納機会を拡充する。 郵便局での窓口徴収を検討する。
改革により予想される成果	<ul style="list-style-type: none"> 検針業務が安定することで、収納事務と滞納整理によるメリハリのある対応ができる。 収納機会が増えることで収納率が上がる。